

令和4年度一般会計補正予算(第3号) 住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業

問 国の補助事業の精算に伴い、約2億円の国庫返還金が生じた理由は。

答 国に見込み額を報告する時点では、対象世帯の詳細が示されておらず、多くの事業者が申請することを想定し、不足が生じないように算出したため。

問 今回の返還処理によって、給付金の支給に関し、今後、予算上支障が生じないのか。

答 令和4年度の補助金もすでに交付を受けているため支障はない。

成人保健事業

問 がん治療による脱毛、乳房変形等に対応する補整具購入補助の申請対象者を22件とした積算根拠は。

答 愛知県が算出した対象予定件数に本市の人口割合を乗じて算出した。

問 同じ人が何度も申請できるのか。

答 1種類の補整具について、一人1回までの申請としている。

問 この制度の周知方法は。

答 市のホームページや広報紙に加え、がん診療を行っている病院へ制度を周知し、対象者への情報提供を依頼する予定。

新型コロナウイルスワクチン接種事業

問 4回目の接種対象者数の積算根拠は。

答 接種対象者と定められている60歳以上の市民全員と、1・2回目の接種時に基礎疾患があるとして接種をした人の実績数を積算根拠とした。

問 予約受付コールセンターがつながりにくい状況が時々発生していたが、今回の対応は。

答 予約者が増える7月以降は今まで最多の24席を確保する予定である。

(6/17 予算決算委員会)

議案 No.54

令和4年度一般会計補正予算(第4号) 住民税非課税高齢者世帯支援給付金支給事業

問 毎回、システム構築やデータ抽出などの予算が計上されるが、同じような対象者であっても必要か。

答 今回の事業は、新たに対象者を抽出する必要があり、現在委託している作業とは別の内容となるため、委託料が必要になる。

システム構築を行わなくてもコミュニティの回覧板や民生委員、保健師などを活用し、情報提供や給付金の交付ができるのでは。

答 対象者である高齢者の負担軽減に配慮し、漏れなく給付するため、システムを活用しプッシュ式で給付することが望ましいと考えている。

子育て世帯生活応援特別給付金支給事業

問 現金支給を希望する対象者に現金支給はできるのか。

答 口座振替が基本になるが、振り込みによる支給ができない方には個別に対応したい。

問 市外に下宿をしている子どもを養育している親に支給することはできないのか。

答 本給付金は、田原市に住民票を有する児童が対象となる。

問 DVや離婚調停等で親と別居している子どもには、どのように支給するのか。

答 給付金の通知は児童宛てに送付する。

るため、そこで養育している方から申請書を提出してもらい、実際に養育している方へ支給を行っていききたい。

給食センター運営事業(保育園分)

給食センター給食物資購入事業

問 物価高騰に伴う給食用食料費の増額と判断する基準価格はあるか。

答 基準はないが、コロナ前と現在の物価等の状況を踏まえて増額をお願いするもの。

(6/23 予算決算委員会)

田原市総合計画審査特別委員会の設置

田原市では、令和5年度に第2次田原市総合計画の策定が予定されています。そこで、市議会として、これまでの計画の検証を行うとともに、市民ニーズや課題を踏まえ、本市が進むべき方向性を検証し、新計画の策定段階から十分な調査・研究をするため、6月23日、「田原市総合計画審査特別委員会」を設置しました。

- 委員長 大竹正章
副委員長 平松昭徳
委員 議長を除く全議員